

## 【中区】令和5年第1回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和5年2月14日 15時00分 ～ 16時27分
場 所	中区役所7階 703会議室・704会議室
出席者	【座 長】福島直子議員 【議員：2名】伊波俊之助議員、松本研議員 【中区：27名】小林英二区長、菅野孝義副区長、 秋元政博福祉保健センター長、越川健一福祉保健センター担当部長、 味上篤中消防署長、中山昭中土木事務所長 ほか関係職員
議 題	1 令和5年度中区個性ある区づくり推進費予算案について 2 その他
発 言 の 要 旨	<p>議題1 令和5年度中区個性ある区づくり推進費予算案について</p> <p>伊波議員：ご説明ありがとうございました。まず2ページの施策4関連ですが、いよいよ関東学院大学が、この春、約3,000人を超える学生がお見えになるので、中区特有の課題もいろいろあると思うのですが、ここであげる学習講座というのは、どのようなことをイメージしているのでしょうか。</p> <p>品川区政推進課長：こちらの大学や企業との連携に関しましては、関東学院大学や市大と、今、調整を進めております。企業も含めて考えており、企業はファンケル様と、SDGsの取組を推進するようなことができないかと。大学との連携では学生向けの何かができないかと。関東学院大学であれば、地域連携センターと一緒に考えております。中区の資源を活かしながら、小中学生が、中区にはいろいろな企業があるんだ、いろいろな資源があるんだということを再発見してもらおうと思っております。中身については今後深めていきたいと思っております。</p> <p>伊波議員：子供たちが行くという認識で良いのでしょうか。</p> <p>品川区政推進課長：子供たちが行くのと、向こうが出張するというのも考えております。企業については、中学校校長会で少しお話をした時に、職業体験をしたいということでした。今は、担任の先生が一件一件電話をしているらしいのですが、中区とつながりのある企業に職業体験に行けないかと。学生が、企業や大学へ行くということもしていきたいと思</p>

っております。

小林区長：5年度ということではないのですが、昨年11月13日のハローよこはま2022で関東学院大学の理系の学生の方に来ていただき、ペットボトルから燃料を作ったわた飴の機械を回し、そのわた飴を皆様に食べていただく取組も、今年度しておりますので、そうしたところも含めて、またいろいろ検討してまいりたいと考えております。

伊波議員：今、校長会という言葉も出てきたのでちょっと安心しました。教育委員会事務局も絡む案件だと思うのですが、すごく良い取組だと思いますので、是非よろしく願いいたします。それと先ほど区長から予算編成のポイントで子育て事業を軸に進めていくということで、新しい市長になってからの部分でもあがっていました。子育てにシフトした中で、区の職員の皆様も子育て世代はいらっしゃると思うのですが、そうした方々の、例えばプロジェクトチームを立ち上げたとか、そうした事はあるのでしょうか。

小林区長：今の時点で、プロジェクトを立ち上げたということはないのですが、先生のご指摘のように、今はこども家庭支援課を中心に子育て事業を実施しているのですが、他の課を含めて、区役所全体でいろいろな事業を進めていくことになりますので、何らかの庁内プロジェクトを立ち上げていこうと話をしているところでございます。

伊波議員：是非、現在そういう経験をされている方だとか、うちも子育て世代ですが、あるいは子育てをすでに経験された方々の声を吸い上げていただいて、中区のモデルケースとして全市に広がるような取組をしていただければ良いと思います。よろしく願いします。それと地域防災の(2)の担い手育成ですが、防災出前教室等々というのは、何校で実施をしましたか。

黒部総務課長：学校に応じて学年の指定があるところもございしますが、小中学校合わせて11校で実施しました。逆に実施していないところが立野小、本牧中、大鳥中で、タイミングが合わないということで今年度実施できませんでした。また、私立や高校に対してもアプローチをしておりますが、前向きなコメントを頂いているのですが、今年度はタイミング合わずということで、来年度実施しようとしているところです。

伊波議員：ありがとうございます。例えば南区の石川小でしたり南吉田小でしたり、近隣区の学校も含めてはどうでしょうか。

黒部総務課長：まだそこまではできていないのですが、一部、西区の東小

には7割くらい中区の生徒が通っています。地域にしてみても、やはり自分たちの学校に避難するだろうというものがあまして、地域の方々と西区側とちょうど話を進めております。その中で、地域の方々との訓練や啓発と合わせて、学校の生徒に対しても、西区と中区で一緒に取り組んでいこうかという動きはしております。もう一つは、みなとみらい本町小学校も学区の一部に、北仲タワーが入ります。そこから子供の防災ウォークをしたいという地域の方の声もあり、西区と中区とで一緒に来年進めていこうと、両区の防災担当と共同で学校と話をしながら進めているところでございます。

伊波議員：ありがとうございます。こうした学区の中で、西区、南区、それぞれと一緒に取り組んでいくことが必要になってくると思いますので、是非進めていただければと思います。それと、9ページの地域包括ケアシステムですが、介護予防リーフレットの配布は小学生に配布という位置づけでよろしいのでしょうか。

小林区長：夏休み前に間に合うように、小学生の皆様には配布する予定でございます。

伊波議員：10ページのみinnで子育て事業ですが、予算がけっこうな額で減っています。子育て事業をしっかりとやっていくと言っている中で、これだけ減っているのはどういう位置づけなのでしょう。

小林区長：事業の中には、今年度から継続のものもあり、実績ベースで予算を見直したものや、あるいはコンパス事業もそうですが、今年度は、動画作成の経費を計上していたものが、動画ができたので、もうその部分は必要が無くなったとか、そうした見直しは主になっております。減った金額につきましても、先ほどご説明したように、なかっ子はぐくみ事業ということで、こども家庭支援課が実施する事業以外の事業として、新しい事業を立ち上げたりしておりますので、一概にこの部分だけで子育て事業が減ったということにはなっていないと考えています。

伊波議員：ありがとうございます。おでかけスポットマップというのを過去にも作成されていると思うのですが、例えば授乳ができるお店はここですとか、おむつ替えができる所はこういうところですか、その辺まで掘り下げていたり、あるいは子育ての様々な民間の団体等もあると思うのですが、そういうところと連携して作られているということでしょうか。

瀬戸こども家庭支援課長：ご質問ありがとうございます。こちらのおでか

けスポットマップで紹介している施設については、一部、授乳室があるところや、おむつ交換ができるところを、紹介している施設もご紹介します。町の中での、いろいろなお店ですとか、そうしたところにつきましては、紙面上盛り込むことが難しいのですが、横浜市で行っているハマハグ事業で案内するページの中に、それぞれ区内の授乳室がある場所ですとか、そうした子育てに配慮をしているサービスと一緒に紹介されているマップが載っておりますので、そちらを見ていただいて、トータルで活用していただくということで考えております。

伊波議員：ありがとうございます。こちらはデジタルの部分というのは取り入れるのですか。スマホで見れるとか。

瀬戸こども家庭支援課長：スマホでも見れるようになっております。

伊波議員：ありがとうございます。あと 14 ページ、中区愛、地元愛を持った子供たちを育てるということで。中区って「イイネ！」フォトコンテストで、先ほど区長からご説明がありましたが、設定期間を夏休み前から設定することはすごくありがたいと思います。子供視点の写真は、子供たちの目線で撮るからこそ、あっと驚くようなものもあると思います。一つ要望なのですが、こういう時こそ連合町内会長の出番があります。応募された方々の作品に、どこそこ連合町内会長賞ですとか、町内会長賞ですとか、そうした形で皆様に賞を付けていただく事をお考えいただければと思っております。それこそいろいろな家庭環境もあつたり、いろいろな育ち方をしている子供たちですが、こうした機会をきっかけに「自分の写真って結構良いんだな」とか、いろいろな発見があつたり、次のステップに進んでもらったり。とにかく子供たちに夢と希望と感動っていうのですかね、「中区でこういう賞をもらったことあるんだよ」という、そういうものがあって良いと思っています。是非そうした取組、表彰等をするときは中区の施設に掲示をしていただく、大さん橋でも良いですし、区役所も当然良いですし、様々使っていただきたい。要望として出させていただきます。それと、15 ページの新規事業です。いろいろ事業を支えていただくということではあると思います。例えば、炊き出し訓練を兼ねた餅つきや、そうした地域の活動も含めてという形でよろしいでしょうか。

木村地域振興課長：現在、市民局の予算で実施している事業がありますが、補助金を出す期間は 5 年間限定となっております。それが、コロナで 2 年ないし 3 年、活動が止まった。例えば、子供も一緒に楽器演奏されるよ

うなものや、餅つき大会も止まってしまったということで、それがやはり地域活動の活性化に反映されないまま終わる。良い事業なのに止まってしまうところを何とか救えないか、という発想が根幹にあります。新たに補助金を出すということはなかなか難しい状況もある中、そうは言ってもということで、今回新設したものでございます。ご質問にありました餅つき大会というようなものも、自治会町内会を中心として活動される、自治会町内だけではなくていろいろな方々を巻き込んだ形でもってご申請をいただいて、対象にすることを基本コンセプトにしています。自治会町内会だけというよりは、元気づくり推進協議会のように、様々な団体が活動していますので、結果として、現在の補助金交付とベースの考え方はあまり変わっておりません。地元の方々が取り込まれる地域活性化のための事業ということで幅広に考えております。

伊波先生：では、主催が各自治会町内会ということではなくて、商店街等もありえるのでしょうか。

木村地域振興課長：今の元気づくり推進協議会も自治会町内会プラスいろいろな方が参加されて、そこからご申請いただいております。その形を想定しておりますので、自治会町内会だけというよりは、様々な団体のコラボの中でご申請をいただくということを前提にしておりますので、今とあまり大きく変わらないということでございます。

伊波議員：ありがとうございます。関連するかもしれないのですが、これは中区だけの課題ではないかもしれないのですが、例えば炊き出し訓練をした時に、コロナでなかなかできなかったものがようやく3年ぶりに町内会で実施する。災害時を想定しての訓練ですので、薪から火を起こしていくわけです。そうした訓練も皆様関わっている方々が3年の年を重ねていますから、それなりに無理が利かなくなっている中で、地域のためにと考えてしていただく。そうすると、住んでいる方々からクレームが出てきてしまう。これはコロナの時期だけではなく、その前から実はそういうことがあったりしている。町内会の皆様というのは、ボランティアでされているじゃないですか。町内に様々な補助が出たとしても、そのお金を会長はいくらもらっているとか、そんなことあるわけない話で。皆がボランティアでされていることで、良いと思ってされていることで、町内会の住民から煙たい、滑った転んだと言われてですね、そうするとどうなるかということ、やりたくないとなってしまう。そこで思ったのが、地域振興課ですとか、大変な作業になってくるかもしれま

せんが、クレーム対応に対してしっかりと中区がバックアップしていく。安心して下さいと町内に言える環境というのは必要だと思うのですが、いかがでしょうか。

小林区長：今年は、本当にどの会合に行っても、どこに行っても、3年ぶりというのがキーワードになっているくらい話ですので、防災訓練につきましても、同様の状況があるのだと思っております。ただ、防災訓練自体は防災資機材を本番通りにきちっと使っていただくということが、一番大切なことだと思います。あるだけあっても実際のときに使えないというのは何の意味もない。そういうことについて、もし地域の方々からそうしたお話があるのであれば、防災なので総務課が中心になるかもしれませんが、防災の担当係長もおりますので、そこも含めて意見を承って、ご理解を求めていくというのは、我々としてもやっていかなければいけないと考えております。

伊波議員：是非お願いします。そして区長が掲げている子育ての部分というのも、その地域に住んでいる子供たちの思い出作りができなくなっている中で、地域が知恵を出し合い、子供たちに餅つきを経験させてあげようとか、そういう気持ちでしているはずなので。そこに大人の都合で、クレームが入ってという形になっている部分がいくつかあると思いますので、きめ細かく安心して町内には実施してもらって、あとはこちらで面倒見るといふぐらいのアナウンスを町内会にさせていただけると、区長が掲げている子育ての部分というのもしっかりと達成できると思いますので、一つよろしく願いいたします。それと16ページのインクルーシブなのですが、2月に第1回目の大会が開催されると思うのですが、募集は24チームでしたっけ。今、現状どうでしょうか。

木村地域振興課長：本日時点での数値は確認できていないのですが、現状は20チーム近くまで応募があると確認しております

伊波議員：ありがとうございます。最後の質問ですが、19ページの区役所サービス環境向上事業です。職員の研修について、中期計画の中でも、職員にしっかりと投資をしていこうというのが総務局からも出てきていますが、中区役所の職員研修というのは人権の啓発を新年度していきますとあるのですが、これに、中消防署の味上署長がお見えですが、本当の現場はこうなっているというような、消防の救急隊が7波、8波で本当に大変だった時のことを人から聞いたり、メール等で読むのではなく、しっかりと中消防署長から「現状はこうです」「これからの取組、

消防はこうしていきます」と、そうした話が職員研修の場で必要じゃないかと思います。役職に付かれている方は接点があるのかもしれませんが、一般の職員の方々や会計年度任用職員の皆様も含めて、命に関わる部分なので、そうした研修というのがあるのも良いのではないかと思います。その点いかがでしょうか。

小林区長：コロナを受けての状況を職員に共有するというのは、大変重要なことだと考えます。今回第8波のときには幸いそうした状況にはなりませんでしたが、第5波、第6波、第7波のときは、直接コロナの担当をしている福祉保健課にそれぞれ職員が当番で手伝いに行き、現場の救急隊とはまた少し違った観点にはなりますが、区役所が今どういう状況に置かれているかということは、職員が体験する機会としてあったかだと思います。救急隊、消防隊の活動については、なかなかそういうことが経験できる機会がございませんので、どのような形が取れるのかということは、消防署とも十分調整が必要になると思いますが、味上署長と少しお話をしていきたいと考えております。

味上中消防署長：良いテーマをいただき、ありがとうございます。他の消防署でも経験したことがあります。やはり区の職員全員は難しいと思いますし、部署ごとに受け持ちをされている方がそれぞれ違っております。特に、消防と区役所が密接に連携をさせていただいておりますが、現状を知っていただく意味では、それぞれピックアップをして、我々消防隊あるいは救急隊の活動状況、そして現状をお伝えして、それぞれの施策に反映していただければと思いますので、研修は考えていきたいと思っております。

伊波議員：是非お願いします。区役所と消防署が一体となっている新しい区役所とかは職員の皆さんが業務の間に「また救急車出ていったね」とか「消防車出ていったね」とか。中区の場合は消防署と離れていますが、是非生きた、ペーパーだとかでイメージするのではなくて、現場の署長からのお話を直接職員の方が聞く機会というのを、研修の場に取り入れていただければと思っております。以上です。ありがとうございました。

松本議員：先ほど伊波先生からご指摘があった、例えば餅つきとか、3年ぶりということで、徐々に各地域の中で復活しているのですが、やはり町内によっては、コロナが心配だという声があって、なかなか再開に踏み切れないというお話があります。そうした中で、中区に相談すると、触らぬ神に祟り無しではないけれど、積極的にやりましょうという言葉

が区から出てこないと聞いたけれど、そういう相談があった場合、どう  
いう対応なのでしょう。

小林区長：いろいろな窓口相談があるというのは考えられるのですが、  
基本的には地域のご意見を尊重していると思います。昨日、松本先生に  
もご出席いただきました、社会福祉大会のご挨拶の中でも申し上げたの  
ですが、中なかいいネ！の地域福祉保健計画を令和3年に策定しまし  
て、7年度までということで取り組んでおりますが、地域で、ご高齢の  
方が対象ですので、一步を踏み出すのに心配だというご意見をたくさん  
聞いております。ただ、昨日もお話したのですが、ワクチンや感染予防  
策といったものが徹底してきて、今回5類になるということもあるのだ  
と思いますが、区役所でも、一步踏み出しましょうということはこれか  
ら言っていかななくてはいけない。昨年の区民まつりもそうなのですが、  
ああいう形で区が様々な事業を予定通りきちんと進めていくことで、少  
しでも勇気づけと言いますか、後押ししていかななくてはと考えてお  
ります。

松本議員：区がいろいろな行事の復活に向けて、こうしたところに気を配  
ればいろいろな催しができますというのを、各地域にメッセージとし  
て、是非出していつていただきたい。それと、それはやめた方がいいと  
いうのではなくて、こういうことに注意すれば可能ではないかというア  
ドバイスも是非していただけたら、地域の動きが今まで以上に加速して  
いくのではないかと思っ、ご留意いただきたいと思っます。もう一点  
が、ここにも出ているのですが、歯科医療です。実は歯科医療で3歳児  
の歯科健診が横浜市の方で回数がだいぶ制限されているということが  
あったが、その辺はお話ご存じですか。

瀬戸こども家庭支援課長：来年度の3歳児健診含め健診の回数につい  
ては、減っているということで、歯科医師会へも次年度の医師の派遣依頼  
をしたときにお話をさせていただいたところがございます。

松本議員：それはお金の問題なのか。3歳の歯科健診が、今までの回数が  
必要ないという理由づけがあるのか。ただ単に予算だけのものであれ  
ば、区からも、地元の歯科医師会からもこういう声が上がっているの  
で是非回数はしっかり担保してほしいと、やはり歯は一生のものですか  
ら。横浜市から予算が減りました回数が減りましたという説明だけして  
も、なぜなのかという疑問は払拭できない。歯科医師会の先生方は小児  
の歯の健康というものについてすごく心配されている。そして、横浜市



でも、歯科口腔の条例を作っているわけですから、その辺は齟齬がないよう、現場の声として是非横浜市に上げていただきたいと思います。区に何の責任もないのだから、区の予算でやるという必要もないと思うのだけど、おかしいところは区からも、市に現状を伝えていくということが必要だと思うので、その辺は風通しの良い市と区の間を作っていたらと思うので是非よろしく。

瀬戸こども家庭支援課長：乳幼児健診ですが、市全体で行っているものでして、1回の受診者数を平均化してということで聞いております。歯科の健康というのは子供の頃からの積み重ねですので、非常に重要と考えております。お心強いお言葉をいただきましてありがとうございます。しっかり行っていけるように、ご意見をいただいていることや、ニーズも含めて局へ伝えていこうと思います。

松本議員：山中市長が子育てしやすいまちと言いながら、給食などを一生懸命やっていて、子供の歯の医療を度外視するというのはとんでもない話なので、区から現状のお話をさせていただければ幸いです。あともう一件が、関東学院大学との関わり作りということで、中区も横浜市も人口減少社会ということで少子高齢化が進んで、活力を生み出すのに困っている。そんな状況の中で関東学院大学の生徒が3,200人、あそこに通ってもらって、地域がキャンパスという形で学校も考えていただいているので、積極的に関東学院大学の学生たちとの関わりを、中区も間に入っていただき、段取りを組んでいただきたいと思っています。地域の中でいろいろなまち作りの課題もある。それから、餅つきだとかそうしたことにも大学生の方々が一緒に参加していただくことによって、地域の方々に若い人達の姿が見えるということは、活気につながってくるので、そんな良い関係作りに向けてご協力いただければと思います。それと、こうした関係作りの中で小中学生との関わりを関東学院大学と作っていきましょうという話があったが、高校は主体が県なのだけど、高校とも是非やってもらいたい。県立高校と関東学院大学との関わりに区が入るとするのは、敷居が高いのかな。

小林区長：大学としてどうするかということについては、法律上とか何かそうした制約があるというわけではないと思いますので、どのような分野でそうした交流を進めていけるのかは、今ご指摘いただきましたので、我々も関東学院大学とは窓口を設けて定期的に様々な情報交換を行っておりますので、今回のご意見を関東学院大学に伝えまして、ど

ういう答えが返ってくるのかは、改めて、ご報告をさせていただきたい  
と思います。

松本議員：職業体験ということで、関東学院大学も活用してというお話が  
ありましたけど、例えばITを使った情報というのは小中学校では難し  
い。そこで高校生が大学生達と関わっているいろいろなITの開発をするの  
に、もし高校生が大学生と一緒に研究に関われれば、その高校生達は関  
東学院大学に行くと思う。大学だって、若いこれからの学生を育てたい、  
関東学院大学に来てもらう学生たちを育てたいという気持ちもあるで  
しょうから。是非、小中学校にこだわらないで、高等学校の範囲ぐら  
いで関東学院大学との関わりというのを強めていただければ幸いと思  
います。そうすれば関東学院大学があそこにある限り、地域と大学の学生  
達との関わりというのは断ち切れなくなり、良い関係ができると思うの  
で、力をいれていただければと思います。それと、多文化共生というこ  
とで、外国籍の方々と地域との関わりをスポーツなどを通じてというこ  
とで、前々から言っている日本語学校の生徒たちも取り入れたスポーツ  
だとか、例えば今度の本町小学校でするボッチャの大会でも、日本人に  
限るわけではないから、例えばそういうので外国の方々にメッセージと  
して出すことによって、そこで外国の方々と日本のお年寄りや子供たち  
との共通の接点ができるわけだから、そこでコミュニティがどんどん広  
がれば、将来的には防災にも役立つと思う。いろいろなことを考えてい  
く中で、日本に留学に来ている人達にも、門戸を広げるように、努力し  
ていただければ幸いと思います。

福島議員：4ページからです。これまでも取組の推進をお願いしてまいり  
ました共同住宅に特化した防災対策の取組です。4年度は計画段階だっ  
たかと思いますが、5年度では是非具体的に進めたいと思っ  
ております。建築局で防災マンションでしたか、認定制度のようなものが  
できまして、中区の中では認定されていないとは思いますが、そうした  
取組を是非していただきたい。取組をしていこうと思うようなマンショ  
ンを作っていただきたいと思えますし、集合住宅も著しく増えておりま  
すので、取っ掛かりを作ってください、そこから防火防災の取組が、マ  
ンション特有の課題があるということをまず認識していただくように、  
推進をお願いしたいと思っております。5年度は、どのように進めます  
か。

黒部総務課長：共同住宅の啓発につきまして、4年度は広報よこはま9月

号のなか区版でマンション防災に特化した特集を掲載しました。それをご覧になった区民の方からの反応もありました。今年は前半に打越の崖の対応などがあり、なかなか動けなかったのですが、後半盛り返しまして、マンション防災の啓発の訓練だとか講話、そうしたものも含めて、9か所のマンションに対して啓発を具体的に実施しました。それとは別に個々に、個人の方からのお問い合わせや、アドバイスが欲しいというお話もありましたので、アドバイスは都度させていただいております。来年度につきましては、建築局から、管理組合や建築年度等のデータももらっておりますので、マッピングはなかなか難しいのですが、危なそうなところ、もしくは自治会町内会があるところとないところとございますので、若干強弱はついてしまいますが、一般的にしっかりと啓発して掘り起こすということと、あとは意欲のあるマンションに対してしっかりと訓練や、その先の共助につなげていく取組を同時に進めていきたいと思っております。また、消防署にお話がある場合がありますし、我々に逆にある場合もある。防災担当の係長に消防職の者がおりますので、消防署と連携してお互いに情報を共有して一緒に啓発に行ったり、一緒に訓練のメニューを提供したり、そうした形で同時に進めて、防火と防災と同時にマンションについては対応できるよう、我々もサポートさせていただくということでございます。

小林区長：防災訓練に200名近くの方に参加していただいております。

福島議員：200名近くも参加したのですか。

黒部総務課長：パークシティ本牧に100名、コルティール山手町で60名参加していただき、今、都合で300名近く参加者がありました。北仲のタワーマンションにつきましてもご相談はいただいておりますが、大きな所帯ですし、まだ自治会町内会もできておりません。ただ防災を軸に、共助というつながりの中でコミュニティができ上がっていくというのも一つの効果だと思いますので、そうした側面から、防災という切り口で仕掛けていければと思います。

福島議員：私もこのあいだ根岸の300世帯くらいのハートビートベース横浜根岸で防災訓練をするということで覗いてきたのですが、一定規模のマンションはそういう訓練が義務付けられているのですね。施設も充実されているし、あとはマンションの中でどれほどの方が関心持って参加するかにつきますのですが、大変大事な取組だと思いましたが、お互い様でありますので、しっかりと啓発し合っていないと、いざというとき

に困るなど。そしてマンションから、今度は地域との連携をどう図るか、トルコの状況を見ましても、いつでも準備しておかなければいけないと思いました。そして、5ページの放置自転車について、関内エリアの方で禁止区域を拡大するということでもありますので、是非、駐輪できる環境を整えていただくことを重ねて所長にはお願いし、推進していただいた上で、取り締まりも厳しくしていただく。環境整備をお願いしたいと思うのですが、お伺いしてよろしいでしょうか。

中山中土木事務所長：関内駅周辺の放置自転車禁止区域の拡大の件ですが、従来から放置自転車の関連は駅周辺で取組を行ってきました。駅周辺の放置禁止区域を拡大する際には、既設の駐輪場の状況を踏まえて、台数が足りないということであれば整備を推進していくという方法を行ってまいりました。今、関内駅には、JRの南口の高架下に、第3自転車駐輪場というのがありますので、そこはかなり空きがありますので、新規で増設をすることは今のところ考えておりません。先生がおっしゃられているのは長者町の方のことだと思いますが、実は長者町の方は、周辺の店舗を利用されている方、あるいは共同住宅の方が、歩道上を駐輪場代わりにしていると私どもは認識しております。横浜市自転車駐輪場の附置等に関する条例というのがありますので、集客施設あるいは集合住宅の方で駐輪場は設置すべきとなっておりますので、現時点では市や区で周辺に駐輪場を作るということは考えていないのですが、ご要望もごございますので、例えば市費で駐輪場を作るというのはできないと思いますが、歩道上等で十分幅員が取れる所であれば民間の駐輪業者に駐輪場を作れるかどうか、道路を占用していただくということになりますが、そうしたことが可能かどうかというのは模索させていただきたいと思っています。

福島議員：是非、関内駅・旧市庁舎周辺も変わることでありますし、人の流れも変わってくるのでしようが、お話のように既存の古いマンションに居住されている方がどうしても置くところがなくて、自転車を使う中で、目の前に止められるから止めているという実態がどうもあるので、そこは有料になるかもしれませんが。それか建て替えをしてくださるのが一番良いのですが、そうすると家賃が払えなくなる等いろいろあるのでしようが、いずれにしましても回遊性を上げるということも合わせて、貸自転車も含めて、自転車の利用も促進しつつ、何か良い策を講じていただけたらと思っています。ただただ禁止してしまうのは気の

毒かと、自転車愛用者としては思いますので、是非お願いしたいと思います。そして、5ページですが、ヨコハマ3R夢のことが書いてありますが、街の美化ということで、たまたま2人ほどから、繁華街が汚い、中区の伊勢佐木エリアが汚いと、そしてネズミが増えているというご指摘がありました。何とかならないかということで、坂井生活衛生課長にご相談したのですが、ネズミ対策は追いかけてこで、ネズミの繁殖力が非常に強いのでうまくいかないかもしれませんが、こうしたコロナ終息後の、来街者を沢山集めていくという流れの中では、街の美化と衛生管理とをセットでしっかり取り組まなくてはいけないと思います。今のところ街の美化は志高い、ボランティアな区民の協力を中心をお願いしていますし、事業者さんをお願いしている部分もありますが、何かキャンペーンとして区民全体でそういう重点エリアを設けるなどして進めないといけないと思います。皆でごみの出し方をきちっとすると変わっていくのではないかというお話も課長からもいただきました。この街の美化を、中心部は綺麗ですが、旧来からの古い繁華街の美化を何とか進めたいと思いますが、いかがでしょうか。

石川資源化推進担当課長：今いただいた個別の案件につきましては、こちらでも情報をいただいておりますので、管理者の方と連絡を取り合っ、一緒に対策等を考えているところです。街の美化につきまして、これまで努力はしてきているつもりですが、引き続き、地域や管理者の方を含めて、進めていきたいと思っております。

福島議員：ものすごく努力をしていただいております、不法投棄の対応等は、ご苦労いただいていることを承知しているのですが、ごみに対する感覚を区民として、お客様を大勢お迎えする区なのだということを、あるいは快適な暮らしをするためにはもっとちゃんとしなくては駄目だということを、それぞれにお互いに改めて認識をする必要があると思ったものですから、令和5年を元年として進めていけたらと思えました。

石川資源化推進担当課長：不法投棄対策として我々ができることは、主に啓発、回収、清掃になってしまい、これだけでは限界があります。また、不法投棄という現象面だけを捉えたり、単にごみ問題として片づけるだけでなく、それぞれが抱えている根本的な背景、治安の悪化や貧困、就労状況、地域のあり方や街づくりなどと照らしあわせ、どの場所にもどのような行政支援が必要なのかを考えながら対応していかなければな

らないと思っております。先生方にはいつもご協力いただきありがとうございます  
ございます

福島議員：是非よろしく願いいたします。子育てしたいまちというのは綺麗で安心、そこが基本かなと思います。汚い街で子供を育てたいと思う人はいませんので、そこはちゃんとやっていかななくてはいけないと、大人の責任として切り替えていくということを取り組めたら良いと強く思いました。また、子供事業関連であります、タウン紙で拝見しまして、本牧エリアで中学校と小学校の連絡協議会というものが立ち上がって、本牧中学校の校長先生だった方を中心に取組が進んでいるということを知りました。私たち議員も区の中での一つ一つの学校の取組というのは知ることはあるのですが、こういう場では学校の先生は見えませんし、教育委員会事務局も別の体系ですので、もう少し連携がしっかり取れた方が、子育て支援の意味でも良いのかなと思った時に、そうした具体的な取組があると伺ったので、内容についてご紹介いただきたいのと、それを区役所としてどのように捉えてバックアップしていくのかということを知りたいと思いました。

内山こども家庭支援課担当課長：現在、学校と地域の連携では、区役所から補助金を出しております。学校家庭地域連携事業実行委員会というものが、中学校ブロックごとにあります、それぞれのブロックごとに15万円ずつ支給をしております。こちらの活動も、今まで新型コロナの影響を受けて止まっていますが、令和5年度は例年の活動が行われる見込みであると思っております。学校と地域の連携については、教育委員会事務局と情報共有しながら、各学校の課題を把握し、引き続き、区役所が橋渡しの役割を担っていきたいと思っております。

福島議員：そうすると、そこでの課題はこうした区づくり推進横浜市議員会議などでご議論したりということは、お子さんのことですから個人情報等もあるとは思いますが、必要に応じてご議論いただいて、地域全体で子供たちを意識して育んでいきたいと思っておりますがいかがでしょうか。

内山こども家庭支援課担当課長：来年度は中区役所全体で子育てを支援していこうとなっておりますので、私どもで各学校の課題を把握しましたら、区役所の中で共有し、区役所全体で課題に対して取り組んでまいりたいと思っております。

福島議員：今のところは学校関係で顕著な課題というのはないのでしょうか

か。本牧の取組というのはまだ立ち上がったばかりで、具体的なことは無いということでしょうか。

こども家庭支援課担当課長：はい。

福島議員：わかりました。ありがとうございました。私からは以上です。

他に何か、先生方からご質問ございますでしょうか。

伊波議員：自転車なのですが、法律が改正されていく中でコロナの影響で自転車がすごく見直されてきていて、横浜は来街者がものすごく多いと思うのですよ。週末になるとスポーツバイクとかがお見えになっているのですけど。先ほどの福島先生のお話の関連なのですが、例えばそうした方々のために、自転車を止める場所がないのですね。スタンドが付いてない自転車ですが、そういう事に対して、何か中土木事務所であるかという難しいとは思いますが、何かありますか。

中山中土木事務所長：土木事務所としてというのはないのですが、他都市の状況をいろいろ調査すると、サイクルラックというものをコンビニに置いていただいたりという先進的なことをしている自治体の事例がありました。今の道路局がどのように考えているか分からないのですが、比較的簡単に設置することができますので、補助金等で対応できると思います。先生のお話は伝えさせていただきます。

伊波議員：サイクルラックを付けると歩道を少し使ってしまうと思うのですが、そういう場合の手続きは。

中山中土木事務所長：歩道は難しいと思いますので、基本的には、コンビニの駐車場等、止める場所があるところに、設置していただく。サイクリストの方はそういうお店で止まりますので、都合も良いかと思いません。歩道上に設置というのは、今の段階では難しいと思います。

伊波議員：もう一つ関連でベイバイクについてです。中土木事務所の関連業務ではないのですが、4月からヘルメット着用が努力義務になっているのですが、何か考虑的なものはあるのでしょうか。

中山中土木事務所長：道路局でも困っているそうですが、コロナ禍でもありますし、誰が被ったのか分からないヘルメットは被りたくないというのが素直な気持ちではないかと思えます。ただ努力義務という法律ですから、我々役人が努力義務を無視していいのか、というのは個人的な話なのですが、被るか被らないかは別として、私としては設置するべきなのだろうと思います。ただ、努力義務なので、やらなかった時にどうということになるのか、ということとは分かりません。

	<p>伊波議員：ありがとうございます。</p> <p>福島議員：それでは、他に御質問がなければ、本件につきましては、この程度にとどめさせていただきたいと思います。</p> <p>議題 2 その他</p> <p>福島議員：次に議題の 2 のその他ですが、皆様から何か御発言はございますか。特にないようでございますので、本日の議題は全て終了いたします。</p>
備 考	